市民生活部

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	5日
					点検日			
事務事業名	出前講座開催事業			事業類型	まちづくりの推進			
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	原 澄佳				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						□ 実施計画対象事業
	施策名	1 地域コミュニティの充実を図る						
	基本事業名	2 自治活動への支援と連携						
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市まちづくり出前講座実施要項		
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 平成20年度～)		□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 ○行政に関する情報提供の手段として、市内に在住、在勤又は在学する者で構成するおおむね10人以上のグループ及び団体を対象に、市職員が講師として出向き、講座を実施する。				【業務内容】 ○団体等が希望する講座の内容に応じ、関係課と連絡調整を行い、講座を実施する。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内に在住、在勤又は在学する者で構成するおおむね10人以上のグループ及び団体	人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方) ・利用者から申込書を受領→担当課に連絡→講座内容、開催日時等について利用者と調整→実施の可否を決定→利用者へ通知 ・各課室に依頼し、メニューを充実させ、広く周知する。	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
	派遣回数	回	7.	13.	14.	14.	14.
	出前講座メニュー数		49.	51.	55.	55.	55.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 出前講座を利用してもらい、市政に対する理解を深めてもらう。	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
	講座参加者	人	125.	624.	624.	624.	624.
	行政(市政)等の情報を把握している市民の割合	%	91.55	90.49	91.	91.5	92.
	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	39.51	38.49	41.7	44.9	48.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0
人件費計(B)	千円	595	0.14人	526	0.12人	526	0.12人
投入量(A)+(B)	千円	595	526	526	526	526	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	協働のまちづくりを進める上で、市から市民への情報提供は重要な役割を果たすため、平成20年度から制度が始まった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	近年においては、主に防災関係や子育てに関する出前講座の利用が増加している。コロナ禍により申請件数が減少していたが、昨年度に比べ、申込み件数が増加した。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	利用者に対して実施しているアンケートによると、「今後も出前講座に参加したい」といった意見が最も多く寄せられている。						

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	5日			
事務事業名	協働のまちづくり推進事業				事業類型	委員会の開催					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	神永 輝							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名	1 市民との協働体制の推進									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	協働のまちづくり推進事業	根拠法令	那珂市協働のまちづくり指針、那珂市協働のまちづくり推進基本条例
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 ○市民と市、市民自治組織、市民活動団体及び事業者が、自己の果たすべき役割と責任を自覚し、それぞれの立場及び特性を認めた上で、相互の信頼関係に基づき、地域の課題解決に対等の関係で連携協力して取り組めるよう市民との協働の仕組みを構築する。						【業務内容】 ○那珂市協働のまちづくり指針及び那珂市協働のまちづくり推進基本条例に基づき、まちづくり協議会、協働のまちづくり推進委員会、協働のまちづくり推進フォーラム及び人材育成カリキュラムを開催する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民、市民自治組織、市民活動団体及び事業者	人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.		
	市民自治組織数(地区まちづくり委員会数+自治会数)	組織	76.	76.	76.	76.	76.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
まちづくり協議会、協働のまちづくり推進委員会、協働のまちづくり推進フォーラムの開催及びまちづくり人材育成カリキュラム	協働のまちづくり推進委員会の開催回数	回	3.	3.	3.	3.	3.		
	まちづくり人材育成カリキュラムの開催	回	0.	3.	4.	4.	4.		
	協働のまちづくり推進フォーラムの開催回数	回	1.	1.	1.	1.	1.		
	まちづくり協議会の開催回数	回	2.	2.	2.	2.	2.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市民と市、市民自治組織、市民活動団体及び事業者が協働してまちづくりに取り組む。	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	39.51	38.49	41.7	44.9	48.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	350	759	3,425	1,225	1,225	0	
	事業費計(A)	千円	350	759	3,425	1,225	1,225	0	
人件費計(B)	千円	5,436	0.99人	2,524	0.51人	2,524	0.51人	2,524	0.51人
投入量(A)+(B)	千円	5,786	3,283	5,949	3,749	3,749			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	平成20年3月に策定した第1次那珂市総合計画において、「市民とともに創る協働のまちづくり」を基本理念の一つに掲げ、協働のまちづくりを推進することになった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	「地域のことは自らが考え行動する」という自治の精神もと、平成23年度に区制度から自治組織制度に移行したが、平成25年度以降は、自治会加入率が年々低下している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民自治組織及び市民活動団体から、少子化、後継者の育成、会員の高齢化等が課題であるとの意見が寄せられている。								

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	5日			
					点検日						
事務事業名	自治活動施設建設費等補助事業				事業類型	補助金					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	神永 輝							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 地域コミュニティの充実を図る									
	基本事業名	2 自治活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	自治活動施設建設費等補助事業	根拠法令	自治活動施設建設費等補助金交付要項
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 ○自治会等が自治活動施設の建設、整備、賃借又は既設建物を取得する場合、自治活動施設建設費等補助金交付要項の規定により、その経費の一部(1/2以内)を補助する。 建設：新築又は改築 賃借：住宅等の不動産の賃借						【業務内容】 ○補助金交付事務 市内の自治活動施設(58館)の老朽化等に伴う計画的修繕、緊急修繕等に対し、補助を行う。また、新築、改築、増築、賃借及び季節建物取得の要望のある自治活動施設に対し、補助をする。 整備：増築又は補修 取得：既設建物の取得					

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・自治会等 ・自治会等が所有する自治活動施設				自治活動施設数		館	59.	58.	58.	58.	58.
				要望される施設数		館	4.	1.	4.	4.	4.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・建設、整備又は賃借の要望のある自治活動施設に対し、補助をする。 ・補助金交付申請書受領→決定通知→実績報告書受領→補助金額確定→支払 ・次年度補助金要望調査→要望結果通知				補助金交付施設数(建設)		館	0.	0.	0.	0.	0.
				補助金交付施設数(整備)		館	4.	1.	4.	4.	4.
				補助金交付施設数(賃借)		館	0.	0.	0.	0.	0.
				補助金交付施設数(建物取得)		館	0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
地域におけるまちづくり活動が活発になる。				要望対応率		%	100.	100.	100.	100.	100.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移											
		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費			
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	2,000	0	0				
	一般財源	千円	2,344	619	500	2,500	2,500				
	事業費計(A)	千円	2,344	619	2,500	2,500	2,500				
人件費計(B)		千円	1,115	0.21人	446	0.07人	446	0.07人	446	0.07人	
投入量(A)+(B)		千円	3,459		1,065		2,946		2,946		2,946
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		地域における集会施設の建設費等の一部を補助する「那珂市公民館類似施設建設補助交付要項」が昭和49年2月に制定されたことによる。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		補助事業利用団体数に大きな変化はないが、補助制度を知ってもらうため、自治活動施設管理者に通知している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		平成24年9月の事業仕分けにより、仕分け人から「見積書は、事務職がチェックするのではなく、建築積算ができる部署でチェックすべき」等の意見があり、平成25年度より建築担当課にチェックを依頼している。									

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	5日			
事務事業名	文書配送事業				事業類型	広報紙発行	点検日	年	月	日	
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	神永 輝							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名	3 情報の発信と共有									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	文書配送事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 ○文書の袋詰め及び配送について、シルバー人材センターに委託し、行政情報(広報紙)等を月2回、班(組合)長宅へ届け、各戸に配布又は回覧する。 ○医療機関や金融機関、コンビニ等に設置いただけるよう依頼し、班(組合)未加入世帯でも行政情報(広報紙)等が入手しやすい状況にする。						【業務内容】 ○シルバー人材センターとの委託契約締結及び支払事務 ○配送先からの問い合わせ、苦情等の対応 ○班(組合)の数及び配布(回覧)数の異動処理等 ○各課室等からの配布(回覧)文書の受付 ○文書配送用ラベルの作成及び印刷 ○文書配送に係る消耗品等の購入及び整備					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民及び自治会加入世帯	人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.	
	自治会加入世帯数	世帯	15075.	15076.	14791.	14697.	15696.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・行政情報紙(広報紙等)を配布、回覧又は備置きをする。 ・シルバー人材センター委託(袋詰め及び文書配送)による自治会加入世帯への配布又は回覧、金融機関、コンビニ、医療機関等に配布及び備置き	配布戸数	戸	13977.	13675.	13354.	13667.	13667.	
	金融機関、コンビニ、医療機関への配布数	枚	909.	918.	918.	915.	915.	
	広報誌等を設置している金融機関、コンビニ等の数	箇所	124.	121.	121.	122.	122.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
那珂市の行政(市政)に関する広報紙等を適切に配布(回覧)する。	行政(市政)等の情報を把握している市民の割合	%	91.56	90.49	91.	91.5	92.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,296	6,840	6,830	6,830	6,830	0
	事業費計(A)	千円	6,296	6,840	6,830	6,830	6,830	0
人件費計(B)	千円	1,796	1,426	1,426	1,426	1,426		
			0.39人	0.32人	0.32人	0.32人		
投入量(A)+(B)	千円	8,092	8,266	8,256	8,256	8,256		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	市民に対して、行政(市政)に関する情報を提供するための有効な手段として始まった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	自治組織制度への移行が完了し、これまで班(組合)長等に委託していた文書配送事務を平成23年度より自治会の役割として実施するようになった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	実際に広報物を回覧する自治会(班長)から、年々回覧物が増え、回覧の手間が増大しているとの意見がある。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	5日			
事務事業名	市民活動支援センター運営事業				事業類型	委託					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	原 澄佳							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名	2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	市民活動支援センター運営事業	根拠法令	那珂市総合福祉センター設置及び管理に関する条例、那珂市市民活動支援センター利用規則
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 平成23年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 ○市と市民の協働のまちづくりを推進するため、情報センター機能、相談窓口機能をもった市民活動支援センターを市総合福祉センター内に設置し、市民活動団体等を総合的に支援する。 ※ 運営については、那珂市社会福祉協議会に委託						【業務内容】 ○那珂市社会福祉協議会に運営を委託 ○市民自治組織及び市民活動団体の情報交換の場の確保 ○市民活動等における指導及び相談窓口の開設 ○市民活動等における情報の収集及び提供 ○活動に必要な設備(機材、機器等)の整備、管理及び貸出し					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・市民自治組織(地区まちづくり委員会及び自治会) ・市民活動団体	市民自治組織数(地区まちづくり委員会及び自治会)	組織	76.	76.	76.	76.	76.		
	市民活動団体数	団体	208.	205.	198.	191.	184.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
市民活動支援センターを設置し、運営する(委託)。	広報紙の発行回数	回	4.	4.	4.	4.	4.		
	開館日数	日	287.	293.	293.	293.	292.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
まちづくり活動に取り組む環境が整備され、協働のまちづくりが推進される。	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	39.51	38.49	41.7	44.9	48.		
	行政(市政)等の情報を把握している市民の割合	%	91.56	90.49	91.	91.5	92.		
	市民活動支援センター年間利用団体数	団体	68.	83.	71.	71.	71.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費		
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	548	500	54	54	54	0	
	一般財源	千円	3,252	3,300	3,746	3,746	3,746	0	
	事業費計(A)	千円	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	0	
人件費計(B)	千円	939	0.20人	561	0.12人	561	0.12人	561	0.12人
投入量(A)+(B)	千円	4,739	4,361	4,361	4,361	4,361			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	那珂市協働のまちづくり推進基本条例の規定により、市民自治組織及び市民活動団体を総合的に支援できるよう、情報センター機能、相談窓口機能等を備えた市民活動支援センターを設置した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	平成23年度から、新たな自治組織でのまちづくりがスタートした。市として市民活動団体等に対する具体的な支援策がこれまでなかったが、市民活動支援センターを設置したことで、団体活動の充実化に繋がっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市、市民自治組織、市民活動団体、事業者等との協働のまちづくりの推進に期待が寄せられている。ロッカーや複写機使用料の減額等、料金に関する相談を受けている。								

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	5日			
事務事業名	市民自治組織支援事業				事業類型	活動支援					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	原 澄佳							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 地域コミュニティの充実を図る									
	基本事業名	2 自治活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	市民自治組織支援事業	根拠法令	那珂市地域まちづくり交付金交付規則
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 平成23年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 ○地区まちづくり委員会及び自治会の活動に対し、財政的な支援を行うため、地域まちづくり交付金を交付する。 地区まちづくり委員会：8地区 自治会：68自治会						【業務内容】 ○算出基準に基づき、交付金の額を算定し、自治会及び地区まちづくり委員会に交付する(4月及び10月)。 ○自治会及び地区まちづくり委員会から提出された総会資料(事業計画、活動実績等)の内容を精査する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民自治組織(地区まちづくり委員会及び自治会)	地区まちづくり委員会数	組織	8.	8.	8.	8.	8.
	自治会数	組織	68.	68.	68.	68.	68.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
地域まちづくり交付金の交付	交付金の交付件数(地区まちづくり委員会)	件	8.	8.	8.	8.	8.
	交付金額(地区まちづくり委員会)	千円	30409.	30397.	30289.	30289.	30275.
	交付金の交付件数(自治会)	件	68.5	68.	68.	68.	68.
	交付金額(自治会)	千円	75023.	74606.	73853.	73556.	76703.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民自治組織の活動を支援することで、市民との協働によるまちづくりを推進する。	班(組合)加入率	%	66.55	64.92	63.45	67.73	72.
	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	39.51	38.49	41.7	44.9	48.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	105,486	105,056	105,973	105,973	105,973
	事業費計(A)	千円	105,486	105,056	105,973	105,973	105,973
人件費計(B)	千円	2,339	2,085	2,085	2,085	2,085	0.45人 0.40人
投入量(A)+(B)	千円	107,825	107,141	108,058	108,058	108,058	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	市民の自主的な活動を促進するため、平成23年4月に自治会制度が導入され、市が市民自治組織の活動を支援することになった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	「地域のことは自らが考え行動する」という自治の精神が徐々に浸透し始め、市民自治組織が、地域の発展や課題解決に向けて、様々な活動に取り組むようになった。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	自治会加入率の低下が問題視されており、市民自治組織の関係者から、加入促進や加入メリットの創出について意見や要望が寄せられている。						

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	5日																																																																																																																													
事務事業名	市民活動支援事業			事業類型	活動支援																																																																																																																																
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	原 澄佳																																																																																																																																
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業																																																																																																																													
	施策名			3 市民との協働によるまちづくりを推進する																																																																																																																																	
	基本事業名			2 市民活動への支援と連携																																																																																																																																	
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	市民活動支援事業	根拠法令	那珂市市民活動支援事業募集要項及び那珂市補助金等交付規則																																																																																																																										
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返			□ 期間限定複数年度			(開始年度 平成23年度～)	(年度～年度)																																																																																																																										
事業概要																																																																																																																																					
【全体概要】 ○市民との協働によるまちづくりを推進するため、市が市民活動補償制度保険に加入し、市民活動中の事故について市民活動の指導者や参加者等を補償する。 ○市民活動団体の設立を支援するとともに、地域の課題解決に向けて、市民活動団体等が提案し、これまでの活動に加え新たに実施する活動に対して、必要な支援を行う。						【業務内容】 ○市民活動補償制度(保険への加入、事故後の補償金請求事務) ○市民活動支援事業(設立準備支援事業及び市民提案事業の募集、選考会の開催、補助金交付事務等) ○提案型共助社会づくり事業(意見書の取りまとめ及び提出、助成金交付事務等)																																																																																																																															
1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																																																					
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>03年度(実績)</th> <th>04年度(実績)</th> <th>05年度(見込)</th> <th>06年度(計画)</th> <th>07年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="6">①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> </tr> <tr> <td colspan="6">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td>市民、市民活動団体(地区まちづくり委員会、自治会含む)</td> <td>人口</td> <td>人</td> <td>52937.</td> <td>53121.</td> <td>52700.</td> <td>52700.</td> <td>52500.</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市民活動団体数(地区まちづくり、自治会含む)</td> <td>団体</td> <td>284.</td> <td>281.</td> <td>274.</td> <td>267.</td> <td>260.</td> </tr> <tr> <td colspan="6">②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td>・市民活動補償制度保険への加入、事故後の補償金請求等事務</td> <td>市民活動補償制度補償金請求件数</td> <td>件</td> <td>8.</td> <td>1.</td> <td>4.</td> <td>4.</td> <td>4.</td> </tr> <tr> <td>・市民活動支援事業(設立準備支援事業及び市民提案事業)の募集、選考会の開催、結果通知の送付、補助金交付等事務</td> <td>設立準備支援事業申込件数</td> <td>団体</td> <td>1.</td> <td>0.</td> <td>1.</td> <td>1.</td> <td>1.</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市民提案事業申込件数</td> <td>団体</td> <td>4.</td> <td>2.</td> <td>1.</td> <td>3.</td> <td>3.</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市民提案事業補助件数</td> <td>団体</td> <td>4.</td> <td>2.</td> <td>1.</td> <td>3.</td> <td>3.</td> </tr> <tr> <td colspan="6">③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> </tr> <tr> <td>市民が安心して市民活動に取り組めるようになる。また、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。</td> <td>まちづくり活動に参加している市民の割合</td> <td>%</td> <td>39.51</td> <td>38.49</td> <td>41.7</td> <td>44.9</td> <td>48.</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> </tbody> </table>												単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						市民、市民活動団体(地区まちづくり委員会、自治会含む)	人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.		市民活動団体数(地区まちづくり、自治会含む)	団体	284.	281.	274.	267.	260.	②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						・市民活動補償制度保険への加入、事故後の補償金請求等事務	市民活動補償制度補償金請求件数	件	8.	1.	4.	4.	4.	・市民活動支援事業(設立準備支援事業及び市民提案事業)の募集、選考会の開催、結果通知の送付、補助金交付等事務	設立準備支援事業申込件数	団体	1.	0.	1.	1.	1.		市民提案事業申込件数	団体	4.	2.	1.	3.	3.		市民提案事業補助件数	団体	4.	2.	1.	3.	3.	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						市民が安心して市民活動に取り組めるようになる。また、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	39.51	38.49	41.7	44.9	48.				0.	0.	0.	0.	0.				0.	0.	0.	0.	0.				0.	0.	0.	0.	0.
単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)																																																																																																																																
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等																																																																																																																																					
④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																																																					
市民、市民活動団体(地区まちづくり委員会、自治会含む)	人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.																																																																																																																														
	市民活動団体数(地区まちづくり、自治会含む)	団体	284.	281.	274.	267.	260.																																																																																																																														
②手段(具体的な事務事業のやり方)																																																																																																																																					
⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																																																					
・市民活動補償制度保険への加入、事故後の補償金請求等事務	市民活動補償制度補償金請求件数	件	8.	1.	4.	4.	4.																																																																																																																														
・市民活動支援事業(設立準備支援事業及び市民提案事業)の募集、選考会の開催、結果通知の送付、補助金交付等事務	設立準備支援事業申込件数	団体	1.	0.	1.	1.	1.																																																																																																																														
	市民提案事業申込件数	団体	4.	2.	1.	3.	3.																																																																																																																														
	市民提案事業補助件数	団体	4.	2.	1.	3.	3.																																																																																																																														
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)																																																																																																																																					
⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																																																					
市民が安心して市民活動に取り組めるようになる。また、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	39.51	38.49	41.7	44.9	48.																																																																																																																														
			0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																														
			0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																														
			0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																														
(2) 投入量の推移																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>03年度(実績)</th> <th>04年度(実績)</th> <th>05年度(見込)</th> <th>06年度(計画)</th> <th>07年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>1,975</td> <td>1,397</td> <td>5,416</td> <td>6,616</td> <td>6,616</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>2,475</td> <td>1,897</td> <td>5,416</td> <td>6,616</td> <td>6,616</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>2,772</td> <td>0.56人</td> <td>2,050</td> <td>0.40人</td> <td>2,050</td> <td>0.40人</td> </tr> <tr> <td>投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>5,247</td> <td>3,947</td> <td>7,466</td> <td>8,666</td> <td>8,666</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	県支出金	千円	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	その他	千円	500	500	0	0	0	一般財源	千円	1,975	1,397	5,416	6,616	6,616	事業費計(A)	千円	2,475	1,897	5,416	6,616	6,616	人件費計(B)	千円	2,772	0.56人	2,050	0.40人	2,050	0.40人	投入量(A)+(B)	千円	5,247	3,947	7,466	8,666	8,666																																																									
単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費																																																																																																																															
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																														
	県支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																														
	地方債	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																														
	その他	千円	500	500	0	0	0																																																																																																																														
	一般財源	千円	1,975	1,397	5,416	6,616	6,616																																																																																																																														
	事業費計(A)	千円	2,475	1,897	5,416	6,616	6,616																																																																																																																														
人件費計(B)	千円	2,772	0.56人	2,050	0.40人	2,050	0.40人																																																																																																																														
投入量(A)+(B)	千円	5,247	3,947	7,466	8,666	8,666																																																																																																																															
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>①事業を始めたきっかけ</td> <td>平成21年12月に策定された協働のまちづくり指針及び平成22年3月に施行された協働のまちづくり推進基本条例に基づき、市民自治組織及び市民活動団体に対し各種の支援策を講ずることになった。</td> </tr> <tr> <td>②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?</td> <td>市民活動支援事業(市民提案事業)の実施に伴い、市民活動団体等が、自主的な創意工夫により、地域の活性化や課題解決に取り組むようになり、様々な分野において協働によるまちづくりが行われている。</td> </tr> <tr> <td>③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)</td> <td>市民活動補償制度については、補償金が出て助かったという声が寄せられている。また、現在登録している市民活動団体について、市民活動団体の定義に一致しない団体があるのではないかと意見が寄せられている。</td> </tr> </tbody> </table>												①事業を始めたきっかけ	平成21年12月に策定された協働のまちづくり指針及び平成22年3月に施行された協働のまちづくり推進基本条例に基づき、市民自治組織及び市民活動団体に対し各種の支援策を講ずることになった。	②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	市民活動支援事業(市民提案事業)の実施に伴い、市民活動団体等が、自主的な創意工夫により、地域の活性化や課題解決に取り組むようになり、様々な分野において協働によるまちづくりが行われている。	③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民活動補償制度については、補償金が出て助かったという声が寄せられている。また、現在登録している市民活動団体について、市民活動団体の定義に一致しない団体があるのではないかと意見が寄せられている。																																																																																																																				
①事業を始めたきっかけ	平成21年12月に策定された協働のまちづくり指針及び平成22年3月に施行された協働のまちづくり推進基本条例に基づき、市民自治組織及び市民活動団体に対し各種の支援策を講ずることになった。																																																																																																																																				
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	市民活動支援事業(市民提案事業)の実施に伴い、市民活動団体等が、自主的な創意工夫により、地域の活性化や課題解決に取り組むようになり、様々な分野において協働によるまちづくりが行われている。																																																																																																																																				
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民活動補償制度については、補償金が出て助かったという声が寄せられている。また、現在登録している市民活動団体について、市民活動団体の定義に一致しない団体があるのではないかと意見が寄せられている。																																																																																																																																				

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	令和4年度から、推進委員会の中で、新たな補助制度について検討を進めたが、具体的な内容等が確定していない為、最終案まで至らなかった。令和5年度には、委員の意見を取り入れながら、具体案を詰める。	☐ 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☐ 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☒ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 協働のまちづくりを円滑に進めるためには、市民自治組織及び市民活動団体の活動を支援していく必要があり、各種支援策に市が関与することは妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民活動支援事業(市民提案事業)に申し込む団体は、協働のまちづくりに対する意識が高い。H23に開始したこの制度も制度開始から11年が経過したので、今後、さらに要項を見直すことにより、団体の活性化と継続性が図れば、成果を向上させる余地がある。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 今後も、市民自治組織及び市民活動団体と連携して協働のまちづくりを進めていく必要があることから廃止・休止はできない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、現在ある財源の中での新たな補助制度を検討していることから、削減の余地はない。 庶務を行う市民協働課職員の人件費は必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減の余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☒ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 受益者負担を求める事業ではない 一般的に、市民自治組織及び市民活動団体が行う活動は、公共性が高い社会奉仕活動であり、これらの団体に対し、受益者負担を求めることは適切ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

令和4年度から検討を進めてきた新たな補助制度について、令和6年度からの交付を目指し、委員の意見を聴取しながら、最終的な要綱を作成する。
 市民活動団体の登録に関しては、次の3点を検討する。
 ① 具体的ルールを決める。
 ② 団体へ通知し、活動内容の見直しについて、猶予期間を設けたり、直接弁明する機会を設定する。
 ③ 団体へ説明し、内容を見直して継続していくか、自ら登録団体から退く等の判断を仰ぐ。
 いずれも、内部検討後に委員会に諮り具現化する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)

令和4年度から検討を進めてきた新たな補助制度について、令和6年度からの交付を目指し、委員の意見を聴取しながら、最終的な要綱を作成する。
 市民活動団体の登録に関しては、次の3点を検討する。
 ① 具体的ルールを決める。
 ② 団体へ通知し、活動内容の見直しについて、猶予期間を設けたり、直接弁明する機会を設定する。
 ③ 団体へ説明し、内容を見直して継続していくか、自ら登録団体から退く等の判断を仰ぐ。
 いずれも、内部検討後に委員会に諮り具現化する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	5日			
事務事業名	ふれあいセンターよしの管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	会沢 透							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名	2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	ふれあいセンターよしの管理事業	根拠法令	那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例、同施行規則
事業期間	☐ 単年度のみ			☒ 単年度繰返 (開始年度 平成8年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 ○コミュニティセンター設置及び管理に関する条例及び同施行規則の規定により、住みよいまちづくりと地域住民の交流を促進する。また、文化教養の高揚と福祉の増進に資するための拠点施設として、市民が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び貸出しを行う。						【業務内容】 ○各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ○施設の貸出をする。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・ふれあいセンターよしの ・市民	施設数	館	1.	1.	1.	1.	1.
	人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ・施設の貸出をする。	貸出件数	件	1013.	1311.	1370.	1370.	1370.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
まちづくり活動や市民活動の拠点となる場を提供する。これにより、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。	利用者数	人	10863.	15007.	22406.	22406.	22406.
	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	39.51	38.49	41.7	44.9	48.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,057	1,214	1,663	1,663	1,663
	一般財源	千円	5,971	5,387	8,137	11,348	17,574
	事業費計(A)	千円	7,028	6,601	9,800	13,011	19,237
人件費計(B)	千円	1,378	1,401	1,401	1,401	1,401	
		0.21人	0.22人	0.22人	0.22人	0.22人	
投入量(A)+(B)	千円	8,406	8,002	11,201	14,412	20,638	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	豊かな生きがいづくり、生涯学習の場の提供として平成8年に開館						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成22年度から教育委員会生涯学習課より事務移管され、施策の体系が変わった。平成23年度より市内8地区にまちづくり委員会が設立され、神崎、五台、芳野、瓜連地区については、コミセン内に事務局を設置した。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	建築年数が経過しているため、設備の改修を求められる。また、駐車場が狭いという声が寄せられている。						

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	5日			
事務事業名	ふれあいセンターよこほり管理事業			事業類型	施設の運営、維持管理						
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	会沢 透						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名	2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	ふれあいセンターよこほり管理事業	根拠法令	那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例、同施行規則
事業期間	☐ 単年度のみ			☒ 単年度繰返 (開始年度 平成17年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 ○コミュニティセンター設置及び管理に関する条例及び同施行規則の規定により、住みよいまちづくりと地域住民の交流を促進する。また、文化教養の高揚と福祉の増進に資するための拠点施設として、市民が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び貸出しを行う。						【業務内容】 ○各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ○施設の貸出をする。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・ふれあいセンターよこほり ・市民	施設数	館	1.	1.	1.	1.	1.
	人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ・施設の貸出をする。	貸出件数	件	1225.	1455.	2201.	2201.	2201.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
まちづくり活動の拠点となる場を提供する。これにより、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。	利用者数	人	16859.	18873.	37347.	37347.	37347.
	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	39.51	38.49	41.7	44.9	48.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	10,100	0	0
	その他	千円	2,089	2,465	3	3,191	3,191
	一般財源	千円	5,613	5,271	15,630	29,655	17,742
	事業費計(A)	千円	7,702	7,736	25,733	32,846	20,933
人件費計(B)	千円	1,680	1,401	1,401	1,401	1,401	0.25人 0.22人 0.22人 0.22人
投入量(A)+(B)	千円	9,382	9,137	27,134	34,247	22,334	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	豊かな生きがいづくり、生涯学習の場の提供として平成17年に開館						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成22年度から教育委員会生涯学習課より事務移管され、施策の体系が変わった。平成23年度より市内8地区にまちづくり委員会が設立され、神崎、五台、芳野、瓜連地区については、コミセン内に事務局を設置した。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし。						

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	5日			
事務事業名	ふれあいセンターごだ管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	会沢 透							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名	2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	ふれあいセンターごだ管理事業	根拠法令	那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例、同施行規則
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 平成21年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 ○コミュニティセンター設置及び管理に関する条例及び同施行規則の規定により、住みよいまちづくりと地域住民の交流を促進する。また、文化教養の高揚と福祉の増進に資するための拠点施設として、市民が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び貸出しを行う。						【業務内容】 ○各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ○施設の貸出をする。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・ふれあいセンターごだい ・市民	施設数	館	1.	1.	1.	1.	1.		
	人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ・施設の貸出をする。	貸出件数	件	1949.	2474.	2243.	2243.	2243.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
まちづくり活動の拠点となる場を提供する。これにより、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。	利用者数	人	18277.	23964.	30256.	30256.	30256.		
	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	39.51	38.49	41.7	44.9	48.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費		
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	2,079	2,539	7,540	2,540	2,540	0	
	一般財源	千円	3,684	5,442	7,311	6,424	6,508	0	
	事業費計(A)	千円	5,763	7,981	14,851	8,964	9,048	0	
人件費計(B)	千円	1,378	0.21人	1,401	0.22人	1,401	0.22人	1,401	0.22人
投入量(A)+(B)	千円	7,141	9,382	16,252	10,365	10,449			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	豊かな生きがいづくり、生涯学習の場の提供として平成21年に開館								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成22年度から教育委員会生涯学習課より事務移管され、施策の体系が変わった。平成23年度より市内8地区にまちづくり委員会が設立され、神崎、五台、芳野、瓜連地区については、コミセン内に事務局を設置した。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし。								

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	5日			
事務事業名	らぼー管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理	点検日	年	月	日	
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	会沢 透							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名	2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	らぼー管理事業	根拠法令	那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例、同施行規則
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 平成10年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 ○コミュニティセンター設置及び管理に関する条例及び同施行規則の規定により、住みよいまちづくりと地域住民の交流を促進する。また、文化教養の高揚と福祉の増進に資するための拠点施設として、市民が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び貸出しを行う。						【業務内容】 ○各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ○施設の貸出をする。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・総合センターらぼー ・市民	施設数	館	1.	1.	1.	1.	1.
	人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ・施設の貸出をする。	貸出件数	件	2138.	2807.	2724.	2724.	2724.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
まちづくり活動の拠点となる場を提供する。これにより、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。	利用者数	人	60069.	79798.	94817.	94817.	94817.
	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	39.51	38.4	41.7	44.9	48.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,558	2,453	2,638	2,638	2,638
	一般財源	千円	34,781	28,888	29,085	46,289	47,836
	事業費計(A)	千円	36,339	31,341	31,723	48,927	50,474
人件費計(B)	千円	1,664	0.25人	1,766	0.27人	1,766	0.27人
投入量(A)+(B)	千円	38,003	33,107	33,489	50,693	52,240	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	豊かな生きがいづくり、生涯学習の場の提供として平成10年に開館						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成22年度から教育委員会生涯学習課から事務移管され、施策の体系が変わった。平成23年度より市内8地区にまちづくり委員会が設立され、神崎、五台、芳野、瓜連地区については、コミセン内に事務局を設置した。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし。						

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	5日			
事務事業名	まちづくり活動参加促進事業				事業類型	イベントの開催					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	会沢 透							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 地域コミュニティの充実を図る									
	基本事業名	1 自治活動への参加意識の形成									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	まちづくり活動参加促進事業	根拠法令	まちづくり活動参加促進事業「協まち・カフェ」実施要項
事業期間	☐ 単年度のみ			☒ 単年度繰返 (開始年度 平成27年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 市民のまちづくりに対する理解を深め、より多くの市民にまちづくりに参加してもらうことを目的に、各地区ごとに無料でコーヒーとお菓子を楽しめる「協まち・カフェ」を市と地区まちづくり委員会の共催によりオープンする。会場内には、当該地区の市民自治組織、市民活動団体等の活動内容を展示し、各団体の説明者と来場者がおしゃべり感覚で質疑応答をしたり、意見交換を行う。						【業務内容】 ○<市の役割> 市民活動団体の参加取りまとめ、参加団体のポスターの印刷、チラシの作成、広報紙、ホームページへの掲載、コーヒーとお菓子の用意等 ○<地区まちづくり委員会の役割> 会場の手配、地区内の自治会の参加取りまとめ、地区内の市民への広報活動等					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民と市、市民自治組織及び市民活動団体	地区まちづくり委員会数	組織	8.	8.	8.	8.	8.		
	人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
市と地区まちづくり委員会の共催により、「協まち・カフェ」を各地区年1回ずつ開催する。	実施回数	回	0.	3.	8.	8.	8.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市民と市、市民自治組織及び市民活動団体が協働してまちづくりに取り組む。	協・まちカフェ来場者数	人	0.	660.	3554.	3644.	3734.		
	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	39.51	38.49	41.7	44.9	48.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	144	905	1,173	1,173	1,173	0	
	事業費計(A)	千円	144	905	1,173	1,173	1,173	0	
人件費計(B)	千円	2,536	0.51人	1,502	0.26人	1,502	0.26人	1,502	0.26人
投入量(A)+(B)	千円	2,680	2,407	2,675	2,675	2,675			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	那珂市まちづくり協議会が企画立案した協働事業で、カフェという誰でも気軽に立ち寄れる場を通して、市民にまちづくりに参加する「きっかけ」を提供することを目的に、平成27年度から実施となった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	各地区1回、年4地区で、平成27年度及び平成28年度の2年を実施期間としていたが、好評により、年8地区分に拡大し、継続することになった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	地区まちづくり委員会や来場者から、「ぜひ継続してほしい」との意見及び要望が多くあり、継続することになった。								

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	5日			
事務事業名	四中学区コミュニティセンター整備事業				事業類型	まちづくりの推進					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	会沢 透							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名	2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	四中学区コミュニティセンター整備事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ		☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☒ 期間限定複数年度 (平成28年度～令和5年度)				
事業概要											
【全体概要】 第2次那珂市総合計画の第1章「みんなで進める住みよいまちづくり」の施策3「市民との協働によるまちづくりを推進する」の基本事業の方針「市民活動への支援と連携」のうち、「菅谷地区のコミュニティセンターについては、地域住民の意見や要望を踏まえながら、計画的に整備を進める」により、四中学区にコミュニティセンターを整備する。						【業務内容】 ○菅谷地区に地域の活動拠点施設となるコミュニティセンターを整備(建設)することにより、地元自治会や地区まちづくり委員会の活動を促進する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民及び菅谷地区の市民	人口	人	52937.	53121.	52700.	0.	0.	
	菅谷地区人口	人	21782.	21872.	21857.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
令和6年度の供用開始に向けた取組	建設委員会開催数	回	1.	1.	2.	0.	0.	
	業務委託等契約数	件	5.	4.	2.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
地域の活動拠点となる施設を整備し、場の提供を行うことにより、多くの市民がまちづくり活動に参加する。	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	39.51	38.4	41.7	0.	0.	
	進捗率(事業費ベース)	%	19.68	51.92	100.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	208,700	187,220	0	0	395,920
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	191,000	141,300	321,400	0	0	653,700
	その他	千円	0	4	43,009	0	0	43,013
	一般財源	千円	10,803	15,057	7,171	0	0	54,904
	事業費計(A)	千円	201,803	365,061	558,800	0	0	1,147,537
人件費計(B)	千円	2,915	1,930	1,930	0	0		
		0.44人	0.30人	0.30人	0	0		
投入量(A)+(B)	千円	204,718	366,991	560,730	0	0		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	第1次那珂市総合計画の中の施策1の基本事業の方針の中に位置付けられている「各中学校区にコミュニティセンターの設置」に基づき、四中学区にコミュニティセンターを整備する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	よしの(三中学区)が平成8年、らぼーる(瓜連中学区)が平成10年、よこぼり(二中学区)が平成17年、ごだい(一中学区)が平成21年にそれぞれ落成し、整備されていない地区は、四中学区のみとなった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	関係者からは、菅谷地区(四中学区)も早い整備をとの要望が寄せられている。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	7日
事務事業名	男女共同参画推進事業			事業類型	事業の推進			
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民交流G		記入者氏名	薄井 享			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	4 互いに尊重し合う社会の形成を図る						
	基本事業名	2 男女共同参画の推進						
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 08	事業名 男女共同参画推進事業	根拠法令	男女共同参画社会基本法、那珂市男女共同参画プラン前期実施計画	
事業期間	☐ 単年度のみ			☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 ○男女共同参画社会実現のため、第2次那珂市男女共同参画プランに基づき、総合的かつ計画的に事業を展開する。 ○男女共同参画社会形成促進や女性の地位向上を目的とした市内女性団体に補助金を交付する。					【業務内容】 ○男女共同参画プラン前期実施計画の進行管理 ○補助金を交付する(補助金使途内容確認)。 ○女性ネットワークなか事務局(事務全般をつかさどる)。 ○男女共同参画啓発講演会の開催 ○DV相談およびDV防止啓発			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市民 ・女性団体に所属して活動している人	人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
	女性ネットワークなか会員数	人	500.	450.	420.	420.	420.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・女性ネットワークなか事務局事務を行う。 ・女性ネットワークなか等に補助金を交付する。	女性ネットワークなか構成団体数	団体	8.	7.	7.	7.	7.
	女性ネットワークなか補助金額	円	180000.	180000.	180000.	180000.	180000.
	男女共同参画プラン推進委員会開催数	回	1.	3.	2.	2.	2.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・男女共同参画の意識の高揚及び施策の推進 ・女性団体活動の推進及び女性リーダーの育成	家庭における地位平等	%	37.8	43.58	50.	50.	50.
	職場における地位平等	%	24.9	27.36	35.	35.	35.
	社会における地位平等	%	16.1	15.69	30.	30.	30.
	女性ネットワークなか事業数	回	4.	5.	5.	5.	5.
(2)投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	312	269	438	286	436
	事業費計(A)	千円	312	269	438	286	436
人件費計(B)	千円	5,450	5,664	5,664	5,664	5,664	0.84人
投入量(A)+(B)	千円	5,762	5,933	6,102	5,950	6,100	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	男女共同参画社会基本法、那珂市男女共同参画プラン等に基づき、男女共同参画社会の実現に向け市民と行政が一体となって様々な取組を展開することを目的に事業を開始した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	国の基本法やDV防止法により、市民の意識が高まっている。女性の社会進出を支援する制度の整備とともに、男性の家事育児へ参画の必要性が高まっている。また、性的少数者への配慮や理解も必要となってきている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	女性だけでは男女共同参画を推進できないため、男性に対する啓発活動及び意識改革が重要との意見が寄せられている。						

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	8日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
事務事業名	国際交流推進事業			事業類型	事業の推進																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民交流G		記入者氏名	薄井 享																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	施策名			6 多様な文化と交流する機会の充実を図る																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	基本事業名			1 国際交流の推進																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	09	事業名	国際交流推進事業	根拠法令																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
事業期間	☐ 単年度のみ			☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
事業概要																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
【全体概要】 ○姉妹都市交流をはじめ、各種交流事業を通して国際親善を推進する。 ○国際交流の場を提供するとともに、参加者の増加を図り国際理解を推進する。また、国際化社会に対応できる人材を育成する。 ○外国人のレベルや目的にあわせて、日本語を学べる機会を提供し、外国人の日常生活を支援するため、市ボランティア団体のなか日本語くらぶに業務を委託する。(国際交流協会)						【業務内容】 ○国際交流推進団体である那珂市国際交流協会に補助金を交付する。 ○那珂市国際交流協会事務局(事務全般をつかさどる。) ○中学生姉妹都市交換交流事業に係る事務全般をつかさどる。 ○欧米に偏らず広く外国文化を学び、交流する機会の調査																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>03年度 (実績)</th> <th>04年度 (実績)</th> <th>05年度 (見込)</th> <th>06年度 (計画)</th> <th>07年度 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="12">①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> </tr> <tr> <td colspan="12">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・国際交流協会会員 ・市民(外国人含む)</td> <td>人口</td> <td>人</td> <td>52937.</td> <td>53121.</td> <td>52700.</td> <td>52700.</td> <td>52500.</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>市内在住の外国人</td> <td>人</td> <td>296.</td> <td>297.</td> <td>320.</td> <td>350.</td> <td>350.</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="12">②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> </tr> <tr> <td colspan="12">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・国際交流協会に補助金を交付する。 ・国際交流協会の事務全般を行う。 ・中学生交換交流参加者に補助し、派遣する。</td> <td>国際交流協会会員数</td> <td>人</td> <td>224.</td> <td>220.</td> <td>214.</td> <td>210.</td> <td>210.</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>国際交流事業開催数</td> <td>回</td> <td>15.</td> <td>17.</td> <td>17.</td> <td>20.</td> <td>20.</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>中学生派遣人数</td> <td>人</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>10.</td> <td>10.</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="12">③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> </tr> <tr> <td colspan="12">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・活発な事業運営 ・姉妹都市やその他の交流団体等との交流促進 ・外国人と市民とがふれあう多文化共生のまちづくり</td> <td>国際交流活動参加者数</td> <td>人</td> <td>233.</td> <td>550.</td> <td>640.</td> <td>640.</td> <td>640.</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="12">(2) 投入量の推移</td> </tr> <tr> <td colspan="12"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>03年度(実績)</th> <th>04年度(実績)</th> <th>05年度(見込)</th> <th>06年度(計画)</th> <th>07年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業内 費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,920</td> <td>4,920</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>1,300</td> <td>975</td> <td>3,275</td> <td>8,391</td> <td>9,388</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>1,300</td> <td>975</td> <td>3,275</td> <td>13,311</td> <td>14,308</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>5,584</td> <td>1.12人</td> <td>5,664</td> <td>0.84人</td> <td>5,664</td> <td>0.84人</td> <td>5,664</td> <td>0.84人</td> <td>5,664</td> <td>0.84人</td> </tr> <tr> <td>投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>6,884</td> <td>6,639</td> <td>8,939</td> <td>18,975</td> <td>19,972</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="12">(3) 事務事業の環境変化・市民意見等</td> </tr> <tr> <td colspan="12">①事業を始めたきっかけ H元年ふるさと創生基金を原資に国際交流基金を設置し、H2年から基金利息を国際交流協会補助金として交付し国際交流推進事業を開始。また、核融合研究所同士の交流から、オークリッジ市と姉妹都市盟約を締結した。</td> </tr> <tr> <td colspan="12">②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?) 協会設立当初は、国際交流の推進や国際感覚の醸成を目的として活動を進めてきたが、近年は、外国人住民への支援や、地域で外国人と共に暮らしていくことへの理解促進など多文化共生に関する事業も必要とされている。</td> </tr> <tr> <td colspan="12">③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?) 市は国際交流協会に補助金を交付し、協会が主な国際交流事業を実施しているが、参加者からは好評を得ている。一方で、協会の事務を市職員が担っているため、自立すべきという意見もある。</td> </tr> </tbody> </table>												単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等												④対象指標(対象の大きさを表す指標)												・国際交流協会会員 ・市民(外国人含む)		人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.						市内在住の外国人	人	296.	297.	320.	350.	350.				②手段(具体的な事務事業のやり方)												⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												・国際交流協会に補助金を交付する。 ・国際交流協会の事務全般を行う。 ・中学生交換交流参加者に補助し、派遣する。		国際交流協会会員数	人	224.	220.	214.	210.	210.						国際交流事業開催数	回	15.	17.	17.	20.	20.						中学生派遣人数	人	0.	0.	0.	10.	10.								0.	0.	0.	0.	0.				③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)												⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)												・活発な事業運営 ・姉妹都市やその他の交流団体等との交流促進 ・外国人と市民とがふれあう多文化共生のまちづくり		国際交流活動参加者数	人	233.	550.	640.	640.	640.								0.	0.	0.	0.	0.								0.	0.	0.	0.	0.								0.	0.	0.	0.	0.				(2) 投入量の推移												<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>03年度(実績)</th> <th>04年度(実績)</th> <th>05年度(見込)</th> <th>06年度(計画)</th> <th>07年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業内 費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,920</td> <td>4,920</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>1,300</td> <td>975</td> <td>3,275</td> <td>8,391</td> <td>9,388</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>1,300</td> <td>975</td> <td>3,275</td> <td>13,311</td> <td>14,308</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>5,584</td> <td>1.12人</td> <td>5,664</td> <td>0.84人</td> <td>5,664</td> <td>0.84人</td> <td>5,664</td> <td>0.84人</td> <td>5,664</td> <td>0.84人</td> </tr> <tr> <td>投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>6,884</td> <td>6,639</td> <td>8,939</td> <td>18,975</td> <td>19,972</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	県支出金	千円	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	4,920	4,920	一般財源	千円	1,300	975	3,275	8,391	9,388	事業費計(A)	千円	1,300	975	3,275	13,311	14,308	0	人件費計(B)	千円	5,584	1.12人	5,664	0.84人	5,664	0.84人	5,664	0.84人	5,664	0.84人	投入量(A)+(B)	千円	6,884	6,639	8,939	18,975	19,972		(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												①事業を始めたきっかけ H元年ふるさと創生基金を原資に国際交流基金を設置し、H2年から基金利息を国際交流協会補助金として交付し国際交流推進事業を開始。また、核融合研究所同士の交流から、オークリッジ市と姉妹都市盟約を締結した。												②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?) 協会設立当初は、国際交流の推進や国際感覚の醸成を目的として活動を進めてきたが、近年は、外国人住民への支援や、地域で外国人と共に暮らしていくことへの理解促進など多文化共生に関する事業も必要とされている。												③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?) 市は国際交流協会に補助金を交付し、協会が主な国際交流事業を実施しているが、参加者からは好評を得ている。一方で、協会の事務を市職員が担っているため、自立すべきという意見もある。											
単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
・国際交流協会会員 ・市民(外国人含む)		人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		市内在住の外国人	人	296.	297.	320.	350.	350.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
②手段(具体的な事務事業のやり方)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
・国際交流協会に補助金を交付する。 ・国際交流協会の事務全般を行う。 ・中学生交換交流参加者に補助し、派遣する。		国際交流協会会員数	人	224.	220.	214.	210.	210.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		国際交流事業開催数	回	15.	17.	17.	20.	20.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		中学生派遣人数	人	0.	0.	0.	10.	10.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
				0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
・活発な事業運営 ・姉妹都市やその他の交流団体等との交流促進 ・外国人と市民とがふれあう多文化共生のまちづくり		国際交流活動参加者数	人	233.	550.	640.	640.	640.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
				0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
				0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
				0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
(2) 投入量の推移																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>03年度(実績)</th> <th>04年度(実績)</th> <th>05年度(見込)</th> <th>06年度(計画)</th> <th>07年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業内 費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,920</td> <td>4,920</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>1,300</td> <td>975</td> <td>3,275</td> <td>8,391</td> <td>9,388</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>1,300</td> <td>975</td> <td>3,275</td> <td>13,311</td> <td>14,308</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>5,584</td> <td>1.12人</td> <td>5,664</td> <td>0.84人</td> <td>5,664</td> <td>0.84人</td> <td>5,664</td> <td>0.84人</td> <td>5,664</td> <td>0.84人</td> </tr> <tr> <td>投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>6,884</td> <td>6,639</td> <td>8,939</td> <td>18,975</td> <td>19,972</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	県支出金	千円	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	4,920	4,920	一般財源	千円	1,300	975	3,275	8,391	9,388	事業費計(A)	千円	1,300	975	3,275	13,311	14,308	0	人件費計(B)	千円	5,584	1.12人	5,664	0.84人	5,664	0.84人	5,664	0.84人	5,664	0.84人	投入量(A)+(B)	千円	6,884	6,639	8,939	18,975	19,972																																																																																																																																																																																																																																																																															
単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	県支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	地方債	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	その他	千円	0	0	0	4,920	4,920																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	一般財源	千円	1,300	975	3,275	8,391	9,388																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
事業費計(A)	千円	1,300	975	3,275	13,311	14,308	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
人件費計(B)	千円	5,584	1.12人	5,664	0.84人	5,664	0.84人	5,664	0.84人	5,664	0.84人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
投入量(A)+(B)	千円	6,884	6,639	8,939	18,975	19,972																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
①事業を始めたきっかけ H元年ふるさと創生基金を原資に国際交流基金を設置し、H2年から基金利息を国際交流協会補助金として交付し国際交流推進事業を開始。また、核融合研究所同士の交流から、オークリッジ市と姉妹都市盟約を締結した。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?) 協会設立当初は、国際交流の推進や国際感覚の醸成を目的として活動を進めてきたが、近年は、外国人住民への支援や、地域で外国人と共に暮らしていくことへの理解促進など多文化共生に関する事業も必要とされている。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?) 市は国際交流協会に補助金を交付し、協会が主な国際交流事業を実施しているが、参加者からは好評を得ている。一方で、協会の事務を市職員が担っているため、自立すべきという意見もある。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	30日
					点検日			
事務事業名	戸籍住民基本台帳事務費				事業類型	事務の推進		
担当部課G等	市民生活部 市民課		戸籍・窓口グループ		記入者氏名	海野 敦子		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり					■ 実施計画対象事業
	施策名		3 多様な行政サービスを提供する					
	基本事業名		1 窓口サービスの充実					
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	住民基本台帳法、戸籍法、道路運送車両法	
		02	03	01	戸籍住民基本台帳事務費			
事業期間	☐ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 戸籍法、住民基本台帳法に基づき住民の親族的身分関係、居住関係を登録し証明する。また、住民に関する記録を統一を行うことにより、住民の利便性の向上と国及び地方公共団体の事務の効率化を図る。					【業務内容】 戸籍届や住民異動届、中長期在留者住居地届出等の審査と受理、並びに戸籍や住民票等の記載を行う。また、請求者の本人確認及び請求権限確認を行い、戸籍証明、住民票、印鑑証明などの証明書を発行する。その他、臨時運行許可証、埋火葬許可証などの許可証を発行する。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市民、那珂市に本籍を有する者	住民基本台帳人口	人	54273.	54104.	53683.	52700.	52500.	
	本籍人口	人	57948.	57630.	57180.	57000.	56800.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
戸籍・住民票等の諸情報を管理し、市民等からの申請を受け諸証明を発行する。平日のほか、夜間休日の窓口開庁やコンビニでも証明書の交付をする。	各種証明書の交付件数	件	63212.	61094.	60500.	59000.	58000.	
	木曜開庁による取扱件数	件	2691.	2620.	2500.	2400.	2300.	
	日曜開庁による取扱件数	件	2616.	2877.	2500.	2400.	2300.	
	コンビニ交付による取扱件数	件	4475.	5802.	9500.	13100.	13600.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
窓口で市民がスムーズに手続きができるようにする。来庁しなくてもコンビニ等で必要な証明書が入手出来るようになる。事務が効率的に執行出来るようになる。	窓口サービス市民満足度	%	74.19	72.75	80.	85.	85.	
	コンビニ交付の割合(住民票等)	%	12.6	21.5	26.4	36.4	40.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	257	11,274	253	253	253	0
	県支出金	千円	50	51	52	52	52	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	8,021	7,796	6,752	6,752	6,752	0
	一般財源	千円	2,170	1,909	10,245	3,602	3,102	0
	事業費計(A)	千円	10,498	21,030	17,302	10,659	10,159	0
人件費計(B)	千円	52,790	14,90人	52,760	14,90人	52,760	14,90人	
投入量(A)+(B)	千円	63,288	73,790	70,062	63,419	62,919		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	明治5年戸籍法、昭和42年住民基本台帳法、平成25年番号法等が制定されたことによる。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	木曜延長や日曜開庁、本人確認の法律化、個人番号制度が開始、また、令和5年2月6日からマイナポータルでの転出、転入及び転居届の来庁予約ができるようになり、職員の事務負担が増加している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	令和4年度市民アンケートでの「窓口での待ち時間が長い」という意見が例年より多かった。コンビニ交付は、窓口開庁時間に比べて利用時間が長く利便性が高いため、交付対象の証明書を増やしてほしいとの意見がある。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	30日			
事務事業名	個人番号カード交付等事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	市民生活部 市民課	戸籍・窓口グループ	記入者氏名	埴 若菜							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	3 多様な行政サービスを提供する									
	基本事業名	2 より便利な行政サービスの構築									
予算科目	一般会計	款	02	項	03	目	01	事業名	個人番号カード交付等事業	根拠法令	住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
事業期間	☐ 単年度のみ			☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 行政手続における特定の個人を認識するための番号の利用等に関する法律により、社会保障・税番号制度の導入を推進し、国民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図ることを目的に、個人番号カードの交付等を円滑に行う。						【業務内容】 地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に通知カード及び個人番号カードの作成等を委任し、出来上がったカードの交付を行う。また、戸籍届出等により通知カード及び個人番号カードの記載に変更があった場合は、記載内容の追記を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
那珂市で住民基本台帳に記録されている者	住民基本台帳人口	人	54273.	54104.	53683.	52700.	52500.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
交付申請については、窓口支援のほか、商業施設などで出張申請を実施する。 カード交付については、平日交付のほか、夜間休日の交付や郵送での交付を実施する。	出張申請回数	回	5.	55.	30.	30.	0.		
	夜間休日交付日数	日	72.	74.	82.	0.	0.		
	郵送交付件数	件	4.	747.	300.	300.	0.		
	受付体制	人	5.	9.	11.	9.	9.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
全ての市民がマイナンバーカードを保有する状態になる。	申請率	%	43.7	79.9	90.	100.	100.		
	交付率	%	37.8	62.7	85.	100.	100.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費		
事業内訳	国庫支出金	千円	19,825	21,765	32,143	32,143	32,143	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	17	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	36	654	36	36	36	0	
	事業費計(A)	千円	19,878	22,419	32,179	32,179	32,179	0	
人件費計(B)	千円	25,120	7,900	32,750	11,900	32,750	11,900	32,750	11,900
投入量(A)+(B)	千円	44,998	55,169	64,929	64,929	64,929			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	平成25年5月に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が公布、平成27年10月5日に個人番号の指定、通知に関する規定が施行されたことによる。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成27年10月に各個人に12桁の個人番号が付番され世帯ごとに通知カードが送付された。平成28年1月から個人番号カードの交付が開始され、令和4年にはマイナポイント事業が始まり、申請と交付を求めた市民が急増した。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民からは、個人番号カードの意義や利点について幅広く周知・広報に取り組むよう要望がある。								

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	30日
事務事業名	証明書コンビニ交付事業			事業類型	事務の推進			
担当部課G等	市民生活部 市民課	戸籍・窓口グループ	記入者氏名	片桐 宏明				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 多様な行政サービスを提供する						
	基本事業名	2 より便利な行政サービスの構築						
予算科目	一般会計	款 02	項 03	目 01	事業名 証明書コンビニ交付事業	根拠法令	住民基本台帳法、印鑑登録条例	
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 個人番号カードを活用して、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が構築・運用する証明書交付センターと通信することにより、コンビニ等で住民票の写しと印鑑登録証明書の発行を行う。					【業務内容】 全国946市町村がサービスを開始 時 間:6:00から23:00まで 店 舗:コンビニなどのマルチコピー機の設置されている店舗 証明書:住民票、印鑑登録証明書・所得証明書・課税証明書 料 金:1通300円			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
証明書を必要とする市民	窓口来庁者	人	38776	44905	40000	39000	38000
	交付件数(住民票、印鑑証明)	件	34051	25936	25000	24000	23000
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
個人番号カードを普及を図るほか、手数料の減額により利用を誘導する。	個人番号カード交付率	%	37.8	62.7	85	100	100
	コンビニ交付手数料	円	300	300	300	300	300
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
証明書を必要とする市民が、窓口に来なくても取得できる状態になる。これにより、窓口の混雑緩和・事務の過密の分散等も期待できる。	コンビニ交付割合	%	13.1	22.4	30	35	40
	コンビニ交付(住民票、印鑑証明)	件	4475	5802	7500	8400	9200
	窓口交付(住民票、印鑑証明)	件	29576	20134	17500	15600	13800
			0	0	0	0	0
(2)投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	480	1,740	3,600	3,600	3,600
	一般財源	千円	5,891	4,307	3,057	2,617	417
	事業費計(A)	千円	6,371	6,047	6,657	6,217	4,017
人件費計(B)	千円	3,240	3,240	3,240	3,240	3,240	
		0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	
投入量(A)+(B)	千円	9,611	9,287	9,897	9,457	7,257	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	コンビニ交付は、平成22年2月から住民基本台帳カードを利用して開始された。那珂市では、平成29年1月から個人番号カードを用いた住民票と印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスを開始した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	マイナンバーカードの普及に伴い、利用状況は増加傾向にある。令和4年度の利用率は、前年度の6.4%から13.1%に増加している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民からは、戸籍謄本もコンビニ交付の対象に加えてほしいとの声もある。						

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	30日
					点検日			
事務事業名	旅券事務費			事業類型	事業の推進			
担当部課G等	市民生活部 市民課		戸籍・窓口グループ	記入者氏名	小玉 爽			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画対象事業
	施策名			3 多様な行政サービスを提供する				
	基本事業名			1 窓口サービスの充実				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	旅券法・旅券法施行規則	
		02	03	02	旅券事務費			
事業期間	☐ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 県からの権限移譲により平成21年6月から市民課の窓口にて、日本国旅券の申請受付及び交付を行う。					【業務内容】 一般旅券発給申請の受理及び交付、失効旅券の受領及び還付、紛失一般旅券等届出書の受理。収入印紙・茨城県収入証紙の購入及び販売。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
旅券の申請をする市民	住民基本台帳人口(日本人)	人	53983.	53815.	53386.	52500.	52300.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
一般旅券の発給申請受付及び交付、失効旅券の受領及び還付、紛失一般旅券等届出書の受理。収入印紙及び茨城県収入証紙の販売。	旅券申請件数	件	86.	351.	850.	1000.	1500.	
	紛失等届出件数	件	1.	3.	10.	10.	10.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民が、旅券の交付を確実に受けられる状態になる。	旅券交付件数	件	84.	315.	850.	1000.	1500.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	51	86	52	121	127	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	51	86	52	121	127	0
人件費計(B)	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	1.00人	
投入量(A)+(B)	千円	4,051	4,086	4,052	4,121	4,127		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	旅券法の一部を改正する法律施行(平成18年3月)により「茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例」が改正されて、県から市に権限が移譲され、平成21年6月から市で旅券業務を開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成30年10月1日からダウンロードした申請書で旅券申請ができるようになった。 令和5年3月27日の旅券法改正によりマイナンバーカードを使ってマイナポータルから旅券のオンライン申請が開始された。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民からは、水戸市まで行かずに旅券の申請から交付まで一連の手続きが市役所でするので便利になったとの声が寄せられている。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	30日
事務事業名	聖苑管理事業			事業類型	施設の維持管理			
担当部課G等	市民生活部 市民課		戸籍・窓口グループ	記入者氏名	小田内美奈子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業
	施策名			4 健康で快適に過ごせる生活環境の保全を図る				
	基本事業名			3 自然と生活環境の保全				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市火葬場斎場の設置及び管理に関する条例	
		04	01	04	聖苑管理事業			
事業期間	☐ 単年度のみ			☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 火葬及び葬儀等が円滑に行われるよう、施設や設備の維持管理を行う。 名称 那珂聖苑 所在 那珂市堤1020番地 主要施設 火葬棟(火葬炉3基) 斎場棟(大式場120名、小式場40名) 竣工 平成13年					【業務内容】 施設の受付及び利用許可に関する業務 火葬及びこれに関する業務 葬儀式場に関する業務 施設、設備の維持管理に関する業務 その他施設運営に関する業務			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民 死亡者		住民基本台帳人口	人	54273.	54104.	53683.	52700.	52500.
		死亡者数(市民)	人	681.	705.	730.	730.	730.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
遺体を火葬する。 通夜や葬儀の式場及び待合室を提供する。		火葬件数	件	703.	769.	830.	830.	830.
		式場利用件数	件	369.	363.	360.	360.	360.
				0.	0.	0.	0.	0.
				0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民が利用を望むときに、火葬を行い、式場を利用することができるようにする		火葬件数/死亡者数(市民)	%	103.2	109.1	113.7	113.7	113.7
		式場利用件数/死亡者数(市民)	%	54.2	51.5	49.3	49.3	49.3
				0.	0.	0.	0.	0.
				0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	6,079	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	10,060	60	19,060	60	60	0
	一般財源	千円	38,262	65,504	39,744	61,758	57,293	0
	事業費計(A)	千円	48,322	71,643	58,804	61,818	57,353	0
人件費計(B)	千円	4,350	4,350	4,350	4,350	4,350		
			0.60人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	
投入量(A)+(B)		千円	52,672	75,993	63,154	66,168	61,703	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ		平成13年以前は、市内に火葬場はなく近隣市町村の施設を利用していたが、市民からの要望により、平成13年に火葬場と斎場を併設した那珂聖苑を建設した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?		運営管理は、平成30年度から指定管理制度を導入している。 事業開始から22年が経過し、施設整備とともに老朽化による修繕費用が増加している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		指定管理者からは、部分的な修繕では雨漏りが取まらないため、全体的な屋根修繕の要望がある。						

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	1日		
事務事業名	狂犬病予防事業				事業類型	各種検診	点検日			
担当部課G等	市民生活部 環境課	環境G	記入者氏名	小田倉 翔						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業		
	施策名	4 健康で快適に過ごせる生活環境の保全を図る								
	基本事業名	3 自然と生活環境の保全								
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	04	事業名	根拠法令	狂犬病予防法
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要										
【全体概要】 狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることを目的とする。					【業務内容】 ・飼い主への登録兼注射済票交付申請書(ハガキ)の送付 ・広報等における集合注射実施の周知 ・狂犬病予防集合注射(4月実施) ・未接種犬への勧奨通知 ・犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付 ・野良犬の保護等					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市内で飼われている犬及びその飼い主	登録頭数	頭	2364.	2299.	2300.	2300.	2300.		
	犬の所有者数	人	2128.	1992.	1990.	1990.	1990.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・飼い主への登録兼注射済票交付申請書(ハガキ)の送付 ・広報等における集合注射実施の周知 ・狂犬病予防集合注射(4月実施) ・未接種犬への勧奨通知 ・犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付	登録兼注射済票交付申請書送付数	通	2382.	2303.	2300.	2300.	2300.		
	未接種犬への勧奨通知数	通	0.	798.	700.	700.	700.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。	注射済頭数	頭	1518.	1741.	1750.	1750.	1750.		
	うち個別注射頭数	頭	1013.	1169.	1170.	1170.	1170.		
	接種率	%	64.21	75.72	76.08	76.08	76.08		
	狂犬病発生数	件	0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	332	430	559	539	539	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	332	430	559	539	539	0	
人件費計(B)	千円	3,086	0.88人	3,049	0.80人	3,049	0.80人	3,049	0.80人
投入量(A)+(B)	千円	3,418	3,479	3,608	3,588	3,588			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図るため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	法により登録制となっているが、登録犬数と実際の飼育数に差があり、精度の高い接種率の算定が難しくなっている。市内接種率が低下傾向にある。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市内各地で集合注射を実施しており、飼い主や犬にとっては接種しやすくなっている。県動物指導センターからは、茨城県は他県と比べて接種率が低く、接種率改善に向けた取組みを要請されている。								

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	1日
事務事業名	環境保全対策事業				事業類型	環境保全	点検日	
担当部課G等	市民生活部 環境課	環境G	記入者氏名	藤 哲也				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	4 健康で快適に過ごせる生活環境の保全を図る						
	基本事業名	1 公害の防止						
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 04	事業名 環境保全対策事業	根拠法令	環境基本法、大気汚染・水質汚濁・騒音等公害防止法令	
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 公害等への対応、保全対策を図る。					【業務内容】 ・公害に関する調査・対策及び公害防止に伴う啓発・指導 ・水質調査による土壌からの影響調査 ・自動車騒音定点測定調査により、騒音相談への対応			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
対象者・・・事業所、市民 対象物等・・・市内の井戸、市内地域	市内の井戸水水質検査対象地域	箇所	27.	27.	27.	27.	27.	
	騒音測定対象路線	路線	19.	19.	19.	19.	19.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・年度毎に設定する市内対象地域の井戸の水質汚染異常等の状況や市内対象路線の自動車騒音の状況を把握するため測定調査を行う。 ・市民等からの野焼きや空き地等の公害に関する苦情相談を受け、行為者に対して適正に管理するよう通知や口頭で指導する	調査した井戸数	箇所	9.	9.	9.	9.	9.	
	騒音測定した路線	路線	4.	4.	4.	4.	4.	
	市民からの苦情相談件数	件	192.	180.	180.	180.	180.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
井戸水及び排水の定期検査及び道路騒音測定の結果を踏まえ、事案の解決を図る。	基準値内の井戸水割合	%	98.	98.	100.	100.	100.	
	道路騒音の環境基準達成割合	%	100.	100.	100.	100.	100.	
	市民からの苦情相談対応割合	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,188	1,601	1,624	1,830	1,624	0
	事業費計(A)	千円	1,188	1,601	1,624	1,830	1,624	0
人件費計(B)	千円	4,293	5,027	5,027	5,027	5,027		
			0.89人	0.99人	0.99人	0.99人	0.99人	
投入量(A)+(B)		千円	5,481	6,628	6,651	6,857	6,651	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	・平成5年(1993)環境基本法に基づく地方公共団体の責務とされ、平成24年度に騒音・振動規制法・悪臭防止法における規制区域や規制基準の設定が市へ権限移譲されたことから、平成25年度から事業化した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・一括法により平成24年4月1日騒音・振動規制法等が市に権限移譲される。対象者は社会情勢の変化で問合せ内容が高度化し、根拠法令は公害防止等の基本的な方向を示すものとして改正されてきた。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・市民等から空き地適正管理、騒音等の公害防止、不法投棄ごみ回収の意見要望がある。 ・議会及び環境審議会から、太陽光発電施設内の管理や発電事業終了後のパネル等の設備の適正廃棄処分を求める要望があった。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	29日			
事務事業名	環境活動啓発事業				事業類型	事業の推進	点検日				
担当部課G等	市民生活部 環境課	環境G	記入者氏名	海野 裕美							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	5 地球にやさしい持続可能な社会への転換を図る									
	基本事業名	2 地球温暖化対策と低炭素社会づくり									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	04	事業名	環境活動啓発事業	根拠法令	環境基本法、那珂市環境基本条例
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 市民に対し、地球温暖化防止対策についての啓発を行い、省エネや節電等の意識の向上を図っていく。						【業務内容】 地球温暖化対策の啓発活動を実施する。 環境基本計画を策定する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民	世帯数	世帯	21076.	21191.	21300.	21400.	21500.	
	事業所数	事業所	1887.	1887.	1887.	1887.	1887.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
地球温暖化防止啓発に関する情報をホームページやSNS、広報等に掲載して関心を広める。 地球温暖化防止の取組(ノーマイカーデー、節電、壁面緑化等)を実施し、啓発活動を行う。 ※R3、R4のノーマイカーデーについては、市職員のみ実施。事業所は新型コロナ感染拡大防止のため中止	地球温暖化防止啓発情報のホームページ掲載件数	件	0.	5.	10.	15.	20.	
	ノーマイカーデー実施回数	回	3.	3.	3.	3.	3.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
温暖化防止対策の啓発を行い、節電や省エネ活動の市民への浸透を図るとともに、環境意識の醸成を図る。	環境に関する市ホームページアクセス件数	件	73717.	73094.	73700.	73800.	73900.	
	ノーマイカーデー参加事業所数	箇所	0.	0.	20.	20.	20.	
	エコライフチャレンジ、参加世帯数	世帯	193.	235.	230.	230.	230.	
	壁面緑化実施件数	件	8.	12.	12.	12.	12.	
(2) 投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,545	3,477	568	568	568	0
	事業費計(A)	千円	2,545	3,477	568	568	568	0
人件費計(B)	千円	4,033	4,944	2,500	2,500	2,500		
		0.89人	0.92人	0.40人	0.40人	0.40人		
投入量(A)+(B)	千円	6,578	8,421	3,068	3,068	3,068		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成26年度に発足した環境に関する市民団体を支援して、市民の環境保全や地球温暖化に対する関心を高めていくため平成26年度から事業化した							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	国内で排出されるCO2排出量は平成26年から減少傾向が続いているが、本市の家庭から排出されるCO2は平成30年から令和3年にかけてほぼ横ばいで推移し、CO2削減の取り組みが遅れている状況にある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	第3次那珂市環境基本計画の策定にあたり、環境審議会の委員から、CO2削減について行政だけでなく市民も参画した取り組みを環境基本計画に掲げる必要があるとの意見があった。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	23日		
事務事業名	清掃総務事務費			事業類型	人件費					
担当部課G等	市民生活部	環境課	環境G	記入者氏名	山田 洋輔					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業		
	施策名	5 地球にやさしい持続可能な社会への転換を図る								
	基本事業名	1 廃棄物の抑制とリサイクルの推進								
予算科目	一般会計	款	04	項	02	目	01	事業名 清掃総務事務費	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業期間	☐ 単年度のみ			☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】 清掃事務及び市塵芥車による公共施設のごみ及び資源物の収集					【業務内容】 ・清掃に関する事務一般 ・公共施設の可燃ごみ等の収集 ・市内不法投棄物の収集運搬 ・塵芥車の維持管理					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市内公共施設等の可燃・資源ごみ、市内の不法投棄廃棄物、清掃ボランティア等の拾いごみ、道路上の動物の死骸	公共施設	カ所	38.	38.	38.	39.	39.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
廃棄物の収集運搬業務を行う	塵芥車走行距離	km	23498.	25443.	25443.	25443.	25443.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
不法投棄廃棄物を収集することによる新たな不法投棄の再発防止。動物の死骸による事故や交通渋滞等の回避及び公衆衛生の維持。	公共施設からのごみ回収量	t	222.9	253.27	253.	253.	253.		
	不法投棄物等の収集運搬	回	141.	129.	129.	129.	129.		
	動物死骸の回収	回	266.	235.	235.	235.	235.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	160	407	694	619	711	0	
	事業費計(A)	千円	160	407	694	619	711	0	
人件費計(B)	千円	4,700	2,00人	3,990	2,00人	3,990	2,00人	3,990	2,00人
投入量(A)+(B)	千円	4,860	4,397	4,684	4,609	4,701			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	公共施設から排出されるごみ等の回収や、市内に不法放棄された廃棄物の収集、道路上の動物死骸回収等に対応するため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	不法投棄物等の収集件数は減少傾向にある。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民から道路上の動物死骸の回収依頼や各公共施設の剪定した草木等を回収して欲しいとの要望があり、それに適切かつ迅速に対応している。								

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	23日			
					点検日						
事務事業名	ごみ啓発等推進事業			事業類型	事業の推進						
担当部課G等	市民生活部 環境課		環境G	記入者氏名	山田 洋輔						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業			
	施策名			5 地球にやさしい持続可能な社会への転換を図る							
	基本事業名			1 廃棄物の抑制とリサイクルの推進							
予算科目	一般会計	款	04	項	02	目	01	事業名	ごみ啓発等推進事業	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業期間	☐ 単年度のみ			☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 地域の環境保全及び廃棄物の排出抑制、分別、再資源化を積極的に推進する。						【業務内容】 ごみ分別の徹底や生ごみ処理機器の使用促進による可燃ごみの減量化について、市民への周知・啓発活動を一層推進する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民・ごみ排出量(可燃ごみ)	人口	人	52937	53121	52700	52700	52500
			0	0	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
家庭用生ごみ処理機器購入に要した費用を補助(電動生ごみ処理機器の補助率1/3、上限額30千円、コンポストの補助率1/2、上限額3千円) 指定ごみ袋を作製し、商工会へ販売委託により小売店へ販売する。小売店から消費者が購入し、指定ごみ袋を使いごみの排出をしている。	生ごみ処理機補助予算額	千円	300	300	408	408	408
	生ごみ処理機補助金申請基数	基	36	30	40	40	40
	資源ごみ袋販売枚数	枚	127000	135500	143500	152000	161000
			0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
生ごみを減量化することで家庭から排出されるごみの抑制を図る。 指定ごみ袋で分別の徹底によりごみの減量・資源化を図る。	生ごみ処理機補助金交付基数	基	36	30	30	30	30
	1日一人当たりの家庭可燃ごみ排出量	g	537.08	527.7	514.7	498.6	482.9
	ごみの分別・減量化等に努めている割合	%	68.55	73	73	73	73
			0	0	0	0	0
(2)投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	5,065	21,556	18,381	18,440	18,440
	一般財源	千円	11,816	0	10,242	4,088	4,077
	事業費計(A)	千円	16,881	21,556	28,623	22,528	22,517
人件費計(B)	千円	3,583	4,271	4,271	4,271	4,271	0.69人 0.82人 0.82人 0.82人
投入量(A)+(B)	千円	20,464	25,827	32,894	26,799	26,788	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	ごみ減量や資源化に対する意識を高め、3R行動の推進による循環型社会づくりを推進するため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	市民一人当たりの可燃ごみ排出量の増加傾向は続いている。 令和4年度に施行されたプラ新法により、自治体はプラスチック使用製品廃棄物の分別収集に取り組むこととなった。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	環境審議会の委員からごみ減量化を進めるため、分別を推進すべきとの意見があった。						

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	5日			
事務事業名	交通安全推進事業				事業類型	活動支援	点検日				
担当部課G等	市民生活部 防災課	防災G	記入者氏名	野原 準子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	3 交通安全を推進する									
	基本事業名	1 交通安全意識の啓発									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	10	事業名	交通安全推進事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 幼稚園・小学校・中学校の園児、児童、生徒及び高齢者を対象に交通安全教室を開催するとともに、交通事故防止の啓発活動を行う。						【業務内容】 ・幼稚園、小中学校及び高齢者を対象に交通安全教室の実施。 ・交通事故防止啓発グッズ(反射材など)の配布。 ・関連上部団体「県安全運転管理協会」への負担金支払い事務。 (「地区安管」は事務局もやっている。)・各季交通安全キャンペーンの実施					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内の保育所・幼稚園児、小学校児童、中学校の生徒 高齢者(65歳以上)	園児・児童・生徒数	人	5289.	5218.	5180.	5125.	5070.
	高齢者数	人	17299.	17475.	17566.	17700.	17834.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・幼、小中学校で交通安全教室の実施 ・高齢者に対し、交通安全教室の実施 ・交通安全グッズを購入し配布	幼、小中学校の交通安全教室開催回数	回	17.	19.	17.	17.	17.
	高齢者交通安全教室への参加者数	人	50.	15.	15.	15.	15.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
交通事故に遭わずに、安全に暮らしてもらう	交通事故件数	件	133.	89.	89.	89.	89.
	うち高齢者が関わる事故件数	件	55.	35.	35.	35.	35.
	交通事故による死者数	人	1.	1.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	77	77	77
	一般財源	千円	1,469	1,330	1,533	1,895	1,895
	事業費計(A)	千円	1,469	1,330	1,610	1,972	1,972
	人件費計(B)	千円	3,280	2,960	2,960	2,960	2,960
		0.60人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	
投入量(A)+(B)	千円	4,749	4,290	4,570	4,932	4,932	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	道路網が整備され、車社会が進展し、交通事故が増加した。この状況を懸念し、特に幼稚園児・小学校児童・中学校生徒といった若年層や、高齢者に向けて、交通安全の意識の高揚と交通事故防止を図る必要が生じたため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・年々、市内の交通事故件数は減少しているものの、高齢者が被害者・加害者となる割合は増加傾向にある。 ・少子化に伴い、児童・生徒の数は減少しているが、車社会の進展に伴い交通量が増加している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	高齢者クラブなどから、高齢者の交通安全対策は大変重要なことであり、予算削減や事業規模縮小などをしないようにとの要望がある。						

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート				作成日	令和5年	6月	5日		
事務事業名	各種団体補助事業					事業類型	負担金・補助金				
担当部課G等	市民生活部 防災課	防災G	記入者氏名	野原 準子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名	3 交通安全を推進する									
	基本事業名	1 交通安全意識の啓発									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	10	事業名	各種団体補助事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 交通安全意識の高揚・思想の普及などに寄与する、交通関係団体の活動を支援する。						【業務内容】 ・各交通関係団体(那珂地区交通安全母の会、那珂地区交通安全協会)への補助・交通安全推進協議会の事務局・各団体事業への参加・協力					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
各交通関係団体(交通安全母の会、那珂地区交通安全協会)			団体数	団体	2.	2.	2.	2.	2.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・各交通安全団体の補助金交付 ・交通安全推進協議会の事務局を担うことによって市民が交通事故に遭わないよう、交通事故防止運動や活動を行ってもらう			補助金額	千円	1050.	1050.	1050.	1050.	1050.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市民が交通事故に遭わず、安全に暮らせるようになる。			交通事故件数	件	133.	89.	89.	89.	89.	0.	0.
			交通事故による死者数	人	1.	1.	0.	0.	0.	0.	0.
			団体の実施事業(開催)回数	回	18.	18.	13.	13.	13.	0.	0.
					0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移											
		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費			
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	0	0
	事業費計(A)	千円	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	0	0
人件費計(B)		千円	2,680	0.50人	2,310	0.40人	2,310	0.40人	2,310	0.40人	
投入量(A)+(B)		千円	3,730		3,360		3,360		3,360		3,360
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			それぞれの団体の設立がきっかけとなる。交通安全推進協議会(平成19年度)……即補助開始 那珂地区交通安全母の会(昭和43年度)……補助開始時期不明 那珂地区交通安全協会(昭和23年)								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			各団体とも本来の目的である交通事故防止運動に尽力しており、交通事故件数は減少傾向にある。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特になし。								

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート				作成日	令和5年	5月	19日		
事務事業名	原子力広報調査対策事業				事業類型	補助金					
担当部課G等	市民生活部 防災課		原子力グループ		記入者氏名	植田 剛史					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		1 災害に強いまちをつくる								
	基本事業名		1 防災・減災対策の強化								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	11	事業名	原子力広報調査対策事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ				☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要											
【全体概要】 原子力研究施設が所在する県、所在市町村及び隣接市町村を対象に交付される広報・調査等交付金事業。市民に対して、原子力に関する普及啓発や広報等を継続的に実施し、原子力についての理解を図る。						【業務内容】 原子力施設見学会の開催、広報活動の実施、原子力研修への職員派遣					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民	常住人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
原子力施設見学会の開催 原子力研修への職員派遣	原子力施設見学会開催数	回	1.	2.	2.	2.	2.
	職員派遣延べ数	人	3.	4.	4.	4.	4.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
原子力に関する知識の普及 原子力に対する理解を深める	原子力施設見学会参加者数	人	30.	48.	80.	80.	80.
	参加者の満足度等(理解度)	%	94.	83.3	85.	85.	85.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	921	931	1,458	1,349	1,458
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	39	51	40	40	40
	事業費計(A)	千円	960	982	1,498	1,389	1,498
人件費計(B)	千円	2,718	2,519	2,519	2,519	2,519	
		0.53人	0.51人	0.51人	0.51人	0.51人	
投入量(A)+(B)	千円	3,678	3,501	4,017	3,908	4,017	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	原子力施設の立地について住民の理解が得られないなど、原子力は危険であるという住民の意識が強かったため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	JCO臨界事故後、20年が経過しているが、市民の中には原子力に対する不安が残っている。また、そのような状況の中で起こった福島第一原発事故は、今も市民に不安を与えている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民を対象に実施している原子力施設見学会は、施設の概要や安全管理体制を知る良い機会であると好評を得ている。						

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート				作成日	令和5年	6月	6日
事務事業名	防犯事業					事業類型	補助金		
担当部課G等	市民生活部 防災課	防災G	記入者氏名	野原 準子					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり			■ 実施計画 対象事業				
	施策名	2 犯罪を防ぐまちをつくる							
	基本事業名	1 防犯対策の推進							
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 14	事業名 防犯事業	根拠法令	那珂市防犯灯設置費補助金交付要綱		
事業期間	☐ 単年度のみ				☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)	☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要									
【全体概要】 自治会内における道路で防犯上危険と思われる場所の夜間の安全を確保するため、各地区の自治会長からの防犯灯設置申請に対し、補助金を交付する。(補助金上限:支柱付38千円、補助率10/10、電灯のみ新設:25千円、補助率10/10、LED更新:10千円、補助率1/2)					【業務内容】 ①防犯灯補助事務 ②防犯協会関係事務 ③防犯関係事務 ④防犯灯1灯あたり年間1,800円の維持・管理費補助(市民協働課から) ※ 維持管理費は、自治会負担				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市民(自治会) ・夜間暗くて、通行が危険な街路。 ・防犯上市民が不安を感じる場所	申請件数(新規・LED化)	件	108.	103.	105.	105.	105.
	常住人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・防犯灯設置に対する補助金交付事務 ・那珂地区防犯協会負担金交付事務	防犯灯新規設置補助基数	基	52.	65.	77.	61.	61.
	防犯灯LED化補助基数	基	239.	209.	169.	208.	208.
	防犯灯新規(LED)設置基数	基	81.	80.	77.	61.	61.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
夜間通行の安全を確保し、犯罪・事故を未然に防ぐ。	自治会申請対応率	%	100.	100.	100.	100.	100.
	犯罪件数(刑法犯認知件数)	件	210.	236.	223.	223.	223.
	防犯灯総数(各年4/1現在)	基	3462.	3528.	3608.	3669.	3730.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	462	561	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,453	2,046	0	0	0
	一般財源	千円	4,315	3,753	6,095	5,979	6,111
	事業費計(A)	千円	5,768	6,261	6,656	5,979	6,111
人件費計(B)	千円	1,940	1,580	1,580	1,580	1,580	0.40人 0.30人 0.30人
投入量(A)+(B)	千円	7,708	7,841	8,236	7,559	7,691	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	市民(地域住民)の夜間の安全を確保するために、この補助制度ができた。※補助金交付要綱は平成18年度制定だが、それ以前から補助金の交付は行われていた。(いつからか時期は不明)						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・防犯灯設置の要望は強いが、自治会に管理をお願いしているため、電気料等の受益者負担もあり、設置要望件数は横ばい状態となっている。 ・節電や長寿命の意識が高まり、LED化への切り替え需要が増えてきている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・既設の防犯灯修繕などの補助を認めてほしいとの要望がある。 ・防犯灯は市の管理にすべきとの意見がある。						

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 各自治会から防犯灯設置要望を受け、計画的に補助金の配分を行うことで、市内全体のLED化率が上がっている。今後も、効率的に設置が進むよう自治会との調整を行う必要がある
		☐ 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☒ 増加(事業費 345 千円) (人件費 0 千円) ☐ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民の生命と財産を守る事を目的とした防犯事業は、市と自治会が協働で行っていることから、活動を支援する役割を担える機関は他にない。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	☒ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 防犯灯の新設及び更新に伴うLED化により、その明るさから歩行者の不安感が薄れるだけでなく、不審人物も発見しやすくなることで犯罪抑止の効果もある。計画的にLED化を推進している。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業を廃止した場合、各自治会の負担が増えてLED化の推進に遅れが出て、夜間の市民の安心安全が損なわれることが危惧される。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 防犯灯の新設及び更新に伴うLED化に影響を及ぼすことが予想されるため削減は難しい。しかし、LED化により電気料が下がるため、自治会負担の維持管理コストは軽減する。人件費の増減は担当職員の職種によるが、必要最小限の職員で対応しているため削減は難しい。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない この事業は防犯灯の設置費・LED更新費用に上限を設けて補助を行っており、各自治会でも負担があるため受益者負担については適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善 } ☐ 公平性の改善 ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)																									
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																									
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																									

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	19日			
事務事業名	原子力被害対策事業				事業類型	原子力被害対策	点検日	年	月	日	
担当部課G等	市民生活部 防災課	原子力グループ	記入者氏名	植田 剛史							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 災害に強いまちをつくる									
	基本事業名	1 防災・減災対策の強化									
予算科目	一般会計	款	02	項	07	目	01	事業名	原子力被害対策事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 福島原発事故による市民の不安を解消するため、学校給食食材及び那珂市産農産物等に含まれるの放射性物質検査と空間放射線量率の定期的な測定を行う。						【業務内容】 ・会計年度任用職員1名を雇用し、食品等の放射能検査を行う。 ・簡易測定器による空間線量率の定期的な測定と市民への貸し出しを行う。 ・放射能測定器(1台)の点検校正を行う。(毎年実施) ・放射線測定器(28台)の点検校正を行う。(隔年実施)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民	常住人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・市内小中学校、幼稚園、保育所、公共施設等の空間放射線量率の測定及び公表(測定業務は施設担当課が実施)	公共施設等測定件数	件	768.	780.	780.	780.	780.
・放射線測定器の市民への貸出し	放射線測定器貸出件数	件	3.	2.	3.	3.	3.
・放射線測定器の点検校正	食品等放射能検査件数	件	384.	401.	380.	380.	380.
・小中学校・保育所の給食食材及び那珂市産農作物等の放射性物質検査を、臨時職員1名を雇用し実施			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・市民が放射線に対する不安を解消し、安心して生活できるようにする	公共施設等の測定値が除染基準値以下の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
・食品等の安全性を確認し、市民の放射能に対する不安を解消する	市民の測定結果が除染基準値以下の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
	受付した件数のうち、食品等放射能検査を実施した割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
	検査結果が基準値を下回った割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
(2) 投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	187	0	198	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	149	168	267	267	267
	事業費計(A)	千円	149	355	267	465	267
人件費計(B)	千円	2,592	1.12人	2,625	1.13人	2,625	1.13人
投入量(A)+(B)	千円	2,741	2,980	2,892	3,090	2,892	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	福島第一原発事故により放射性物質が大気中に放出されたことにより、市民が放射線や農作物等の食品の放射能汚染に対し、不安を感じていたため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	放射線測定器の貸出当初は予約が殺到したが、現在は借りやすい状況である。また、農作物等の放射能検査についても、検査依頼件数は全体的に減少傾向にある。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	測定をした市民からは、空間線量率や農作物等の放射能汚染が基準値以下であることが確認でき、安心したとの意見が寄せられている。また、学校給食においても安全を確認した食材を使用できている。						

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	6日			
事務事業名	防災事務費				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	市民生活部 防災課	防災グループ	記入者氏名	寺山 啓太							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 災害に強いまちをつくる									
	基本事業名	1 防災・減災対策の強化									
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	05	事業名	防災事務費	根拠法令	災害対策基本法
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 防災関係事務						【業務内容】 ・消耗品、消耗機材の購入・負担金の支払い					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市民	市内人口	人	54273.	54104.	52700.	52700.	52500.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・防災資機材購入 ・避難行動要支援者支援プラン作成委託 ・県防災ヘリコプター負担金	防災協定締結事業所・団体数	団体	5.	0.	1.	1.	1.	
	防災協定締結自治体数	市町村	66.	66.	67.	68.	69.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民が安全に暮らしてもらう	災害に対し備えや対策などを何もしていない人の割合	%	2.65	2.6	2.55	2.5	2.45	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	11,385	14,655	12,237	12,094	11,967	0
	事業費計(A)	千円	11,385	14,655	12,237	12,094	11,967	0
人件費計(B)	千円	5,948	4,327	4,327	4,327	4,327	0.83人	
			1.03人	0.83人	0.83人	0.83人		
投入量(A)+(B)	千円	17,333	18,982	16,564	16,421	16,294		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	・災害対策基本法(昭和36年)により、地方自治体の役割が具体化された。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・JCO臨界事故や東日本大震災により、「防災」が身近な問題としてクローズアップされた。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・議会や市民から、東日本大震災の教訓として、災害後の通常生活への早急の復興や迅速な対応を求められている。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	6日
事務事業名	防災無線管理事業				事業類型	施設の維持管理		
担当部課G等	市民生活部 防災課	防災G	記入者氏名	岡崎 昌行				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 災害に強いまちをつくる						
	基本事業名	2 災害時対応の体制の確立						
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 05	事業名 防災無線管理事業	根拠法令		
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 ・市民に対し災害情報等を提供するための手段として、屋外子局、戸別受信機、IP無線機等を常に運用できるよう管理し、非常時には情報を提供する。					【業務内容】 ・防災行政無線設備(親局設備・屋外子局・戸別受信機・IP無線機等)を管理する。 ・市民の異動に伴い、各家庭に配備する戸別受信機の貸し出し、回収、修繕を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市民	常住人口	人	52937.	54104.	52700.	52700.	52500.
	戸別受信機の配布数	台	18783.	18775.	19020.	19140.	19260.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・防災行政無線設備(屋外子局・戸別受信機・IP無線機)の定期点検 ・市民の異動に伴う、戸別受信機の貸し出し、回収	定期点検の実施回数	回	1.	1.	1.	1.	1.
	戸別受信機の貸出し回数	機	89.	155.	120.	120.	120.
	防災無線放送件数	件	108.	103.	120.	120.	120.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
必要な正確な情報を確実に伝えられる体制を維持・管理することにより、安心・安全に暮らしてもらう	災害に対し備えや対策などを何もしていない人の割合	%	2.65	2.6	2.55	2.5	2.45
	安全な生活が送れていると感じる市民の割合	%	80.	79.32	84.	85.	85.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,623	9,167	8,710	9,737	8,439
	事業費計(A)	千円	14,623	16,167	15,710	16,737	15,439
人件費計(B)	千円	3,458	2,647	2,647	2,647	2,647	0
		0.63人	0.53人	0.53人	0.53人	0.53人	
投入量(A)+(B)	千円	18,081	18,814	18,357	19,384	18,086	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	・平成4年の導入当初は、水害時の情報伝達を念頭に、河川沿いに屋外子局を設置したが、JCO臨海事故後、市内全域に拡大し、さらに全戸に戸別受信機を設置した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・総務省による無線設備の規格変更により、令和4年度までに移行を求められているため、デジタル化に向けた大規模な改修計画が必要であった。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・旧那珂、旧瓜連地区での時報時間の相違は、概ね賛成の意見があったが、放送音源もデジタル化する必要があり、既存の曲名は選択できないため、デジタル化運用に合わせて、曲名を一新し、時間も統一することとした。						

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	6日			
事務事業名	自主防災組織育成事業			事業類型	活動支援						
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災グループ		記入者氏名	岡崎 昌行					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり							
	施策名			1 災害に強いまちをつくる							
	基本事業名			2 災害時対応の体制の確立							
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	05	事業名	自主防災組織育成事業	根拠法令	災害対策基本法
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 自主防災組織を結成した自治会に対して、組織運営に要する経費の一部を補助することにより、地域の防災力の基本となる「自助」「共助」の意識を高め、災害に強いまちづくりを図る。また、「自助」「共助」を支援する地域の防災リーダー育成のために、防災士資格取得を推進し、その経費を補助する。						【業務内容】 自主防災組織運営補助 防災士育成					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
自治会	自治会数	自治会	68.	68.	68.	68.	68.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
出前講座等説明会 防災訓練開催数 防災士資格取得者	説明会	回数	3.	3.	10.	10.	10.
	運営補助団体数	自治会	6.	14.	25.	25.	25.
	資格取得補助人数	人	2.	3.	15.	15.	15.
	資機材購入補助	自治会	1.	3.	7.	7.	7.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
自主防災組織結成 防災訓練開催数 防災士資格取得者	自主防災組織結成	自治会	0.	0.	1.	0.	0.
	自主防災結成累計	自治会	67.	67.	68.	68.	68.
	防災訓練実施回数(延べ)	回	7.	19.	45.	50.	55.
	補助により防災士資格を取得した人数(累計)	人	17.	20.	47.	62.	67.
(2) 投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	255	705	2,031	1,881	1,431
	事業費計(A)	千円	255	705	2,031	1,881	1,431
	人件費計(B)	千円	3,040	1,680	1,680	1,680	1,680
投入量(A)+(B)	千円	3,295	2,385	3,711	3,561	3,111	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	阪神・淡路大震災や新潟県中越地震など大規模な災害が発生したことにより、全国的にも自主防災組織の結成が進んだ。平成18年度から県の補助事業を活用して自主防災組織の結成に力を入れることとした。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	東日本大震災により、「防災」における意識が向上している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	高齢化により、援助は求めたいが地域での支援は難しい地域が出ている。						

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート				作成日	令和5年	6月	5日		
事務事業名	防災訓練実施事業				事業類型	訓練の実施					
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災G		記入者氏名	岡崎 昌行					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		1 災害に強いまちをつくる								
	基本事業名		1 防災・減災対策の強化								
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	05	事業名	防災訓練実施事業	根拠法令	災害対策基本法
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 防災活動が迅速かつ的確に実施できるよう防災関係機関との協力体制の確認、防災体制の強化、市民の防災意識の向上と防災知識の普及を図る。						【業務内容】 避難訓練や様々な体験コーナーの設置、災害発生から収束までの一連の防災活動を体験する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移										単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)											
市民及び職員					常住人口					人	52937.	54104.	52700.	52700.	52500.	
					職員数					人	485.	486.	486.	486.	486.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)											
災害対策本部を中心とした初動訓練					参加人数(職員)					人	0.	259.	380.	410.	410.	
自主防災組織を中心とした住民参加型の避難訓練					訓練参加団体数(自主防災組織)					団体	7.	16.	40.	45.	45.	
											0.	0.	0.	0.	0.	
											0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)											
災害時における初期応急体制等を確認することで、いざという時に迅速かつ円滑な活動が行われ、被害の軽減が図られる。					災害に対し備えや対策などを何もしていない人の割合					%	2.65	2.6	2.55	2.5	2.45	
					避難訓練参加者数(自主防災組織)					人	1140.	923.	2250.	2400.	2400.	
											0.	0.	0.	0.	0.	
											0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移										単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	21	0	1,917	37	37	0	0	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	21	0	1,917	37	37	0	0	0	0	0	0	0		
人件費計(B)	千円	1,890	0.30人	1,610	0.30人	1,610	0.30人	1,610	0.30人	1,610	0.30人					
投入量(A)+(B)		千円	1,911	1,610	3,527	1,647	1,647									
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																
①事業を始めたきっかけ		災害対策基本法、地域防災計画に基づき、東日本大震災の教訓を生かし、災害対策本部における職員動員体制など、その他団体や自治会・自主防災組織等の連携等防災体制の強化を図るため。														
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		東日本大震災では、災害時には国、県、市の対応には限界があり、災害発生時の初期活動における市民の力が重要であることが再認識された。														
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		引き続き防災対策の強化に取り組んでほしい旨の要望・意見がある。														